

# 米国エネルギー革命関連ファンド

## Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

### 愛称:エネルギーレボリューション

## 運用報告書(全体版)

第16期(決算日2014年10月27日) 第17期(決算日2014年11月27日) 第18期(決算日2014年12月29日)  
第19期(決算日2015年1月27日) 第20期(決算日2015年2月27日) 第21期(決算日2015年3月27日)

作成対象期間(2014年9月30日～2015年3月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年5月21日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
分配方針	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース(為替ヘッジあり) >

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	
(設定日)	円		円		百万円
2013年5月21日	10,000		—		2,817
1期(2013年7月29日)	10,059		30		7,830
2期(2013年8月27日)	9,755		30		8,596
3期(2013年9月27日)	9,862		30		9,071
4期(2013年10月28日)	10,102		30		9,355
5期(2013年11月27日)	9,947		30		8,985
6期(2013年12月27日)	9,574		30		8,690
7期(2014年1月27日)	9,878		30		8,868
8期(2014年2月27日)	9,956		30		8,555
9期(2014年3月27日)	9,788		30		8,010
10期(2014年4月28日)	10,182		30		8,003
11期(2014年5月27日)	10,545		30		7,631
12期(2014年6月27日)	10,593		430		7,696
13期(2014年7月28日)	10,609		30		8,171
14期(2014年8月27日)	10,877		30		8,863
15期(2014年9月29日)	10,794		30		9,180
16期(2014年10月27日)	10,448		30		9,078
17期(2014年11月27日)	10,579		30		9,531
18期(2014年12月29日)	9,531		30		8,869
19期(2015年1月27日)	9,446		30		8,628
20期(2015年2月27日)	9,280		30		8,619
21期(2015年3月27日)	8,925		30		7,987

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

< Aコース(為替ヘッジあり) >

○ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第16期	(期 首) 2014年 9月29日	円 10,794		% —
	9月末	10,831		0.3
	(期 末) 2014年10月27日	10,478		△2.9
第17期	(期 首) 2014年10月27日	10,448		—
	10月末	10,260		△1.8
	(期 末) 2014年11月27日	10,609		1.5
第18期	(期 首) 2014年11月27日	10,579		—
	11月末	10,579		0.0
	(期 末) 2014年12月29日	9,561		△9.6
第19期	(期 首) 2014年12月29日	9,531		—
	12月末	9,735		2.1
	(期 末) 2015年 1月27日	9,476		△0.6
第20期	(期 首) 2015年 1月27日	9,446		—
	1月末	9,181		△2.8
	(期 末) 2015年 2月27日	9,310		△1.4
第21期	(期 首) 2015年 2月27日	9,280		—
	(期 末) 2015年 3月27日	8,955		△3.5

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

< Bコース(為替ヘッジなし) >

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落		中 率
(設定日)	円				百万円	
2013年5月21日	10,000		円	—	—	20,059
1期(2013年7月29日)	9,722		30	△	2.5	60,259
2期(2013年8月27日)	9,407		30	△	2.9	65,616
3期(2013年9月27日)	9,551		30		1.8	71,066
4期(2013年10月28日)	9,602		30		0.8	73,541
5期(2013年11月27日)	9,872		30		3.1	75,277
6期(2013年12月27日)	9,795		30	△	0.5	73,947
7期(2014年1月27日)	9,967		30		2.1	73,088
8期(2014年2月27日)	9,980		30		0.4	70,558
9期(2014年3月27日)	9,814		30	△	1.4	68,083
10期(2014年4月28日)	10,208		30		4.3	65,984
11期(2014年5月27日)	10,522		30		3.4	63,924
12期(2014年6月27日)	10,584		430		4.7	65,523
13期(2014年7月28日)	10,604		30		0.5	74,733
14期(2014年8月27日)	11,068		30		4.7	85,157
15期(2014年9月29日)	11,475		30		3.9	96,959
16期(2014年10月27日)	11,051		30	△	3.4	101,658
17期(2014年11月27日)	12,122		30		10.0	112,671
18期(2014年12月29日)	11,130		30	△	7.9	102,387
19期(2015年1月27日)	10,908		30	△	1.7	97,386
20期(2015年2月27日)	10,764		30	△	1.0	93,439
21期(2015年3月27日)	10,346		30	△	3.6	88,543

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

< Bコース(為替ヘッジなし) >

○ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

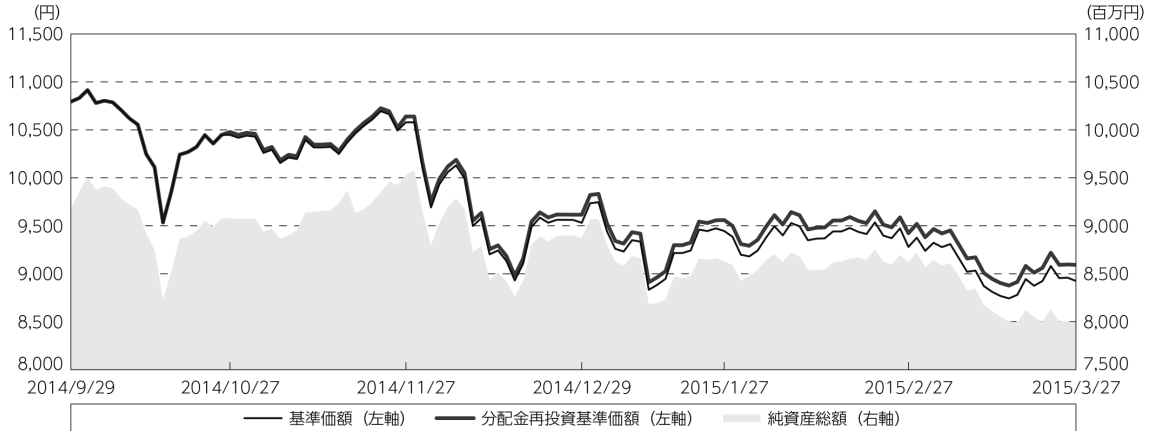
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第16期	(期 首) 2014年 9月29日	円		%
		11,475		—
	9月末	11,576		0.9
第17期	(期 末) 2014年10月27日	11,081		△ 3.4
	(期 首) 2014年10月27日	11,051		—
	10月末	10,942		△ 1.0
第18期	(期 末) 2014年11月27日	12,152		10.0
	(期 首) 2014年11月27日	12,122		—
	11月末	12,122		0.0
第19期	(期 末) 2014年12月29日	11,160		△ 7.9
	(期 首) 2014年12月29日	11,130		—
	12月末	11,424		2.6
第20期	(期 末) 2015年 1月27日	10,938		△ 1.7
	(期 首) 2015年 1月27日	10,908		—
	1月末	10,560		△ 3.2
第21期	(期 末) 2015年 2月27日	10,794		△ 1.0
	(期 首) 2015年 2月27日	10,764		—
	2月末	10,376		△ 3.6

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

< Aコース(為替ヘッジあり) >

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第16期首： 10,794円

第21期末： 8,925円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△ 15.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

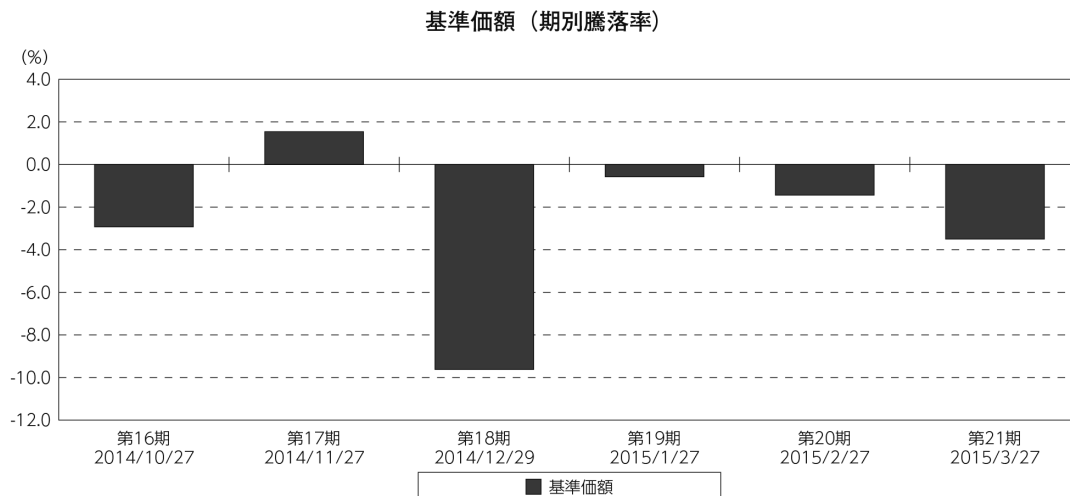
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

< Aコース(為替ヘッジあり) >

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ＜Aコース(為替ヘッジあり)＞

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.286%	0.283%	0.314%	0.317%	0.322%	0.335%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,098	1,127	1,151	1,175	1,200	1,216

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

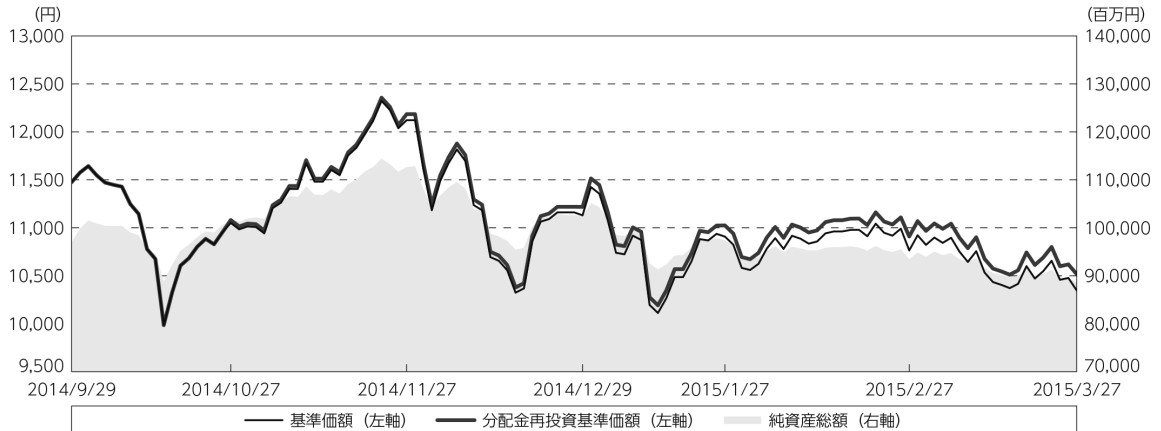
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



< Bコース(為替ヘッジなし) >

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第16期首：11,475円

第21期末：10,346円(既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 8.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

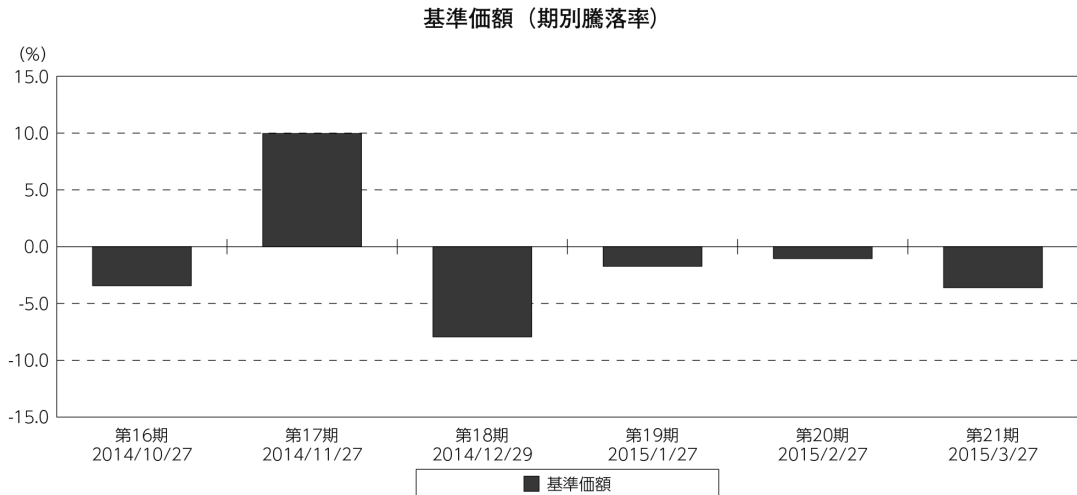
円／米ドルの為替変動

< Bコース(為替ヘッジなし) >

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ＜Bコース(為替ヘッジなし)＞

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.271%	0.247%	0.269%	0.274%	0.278%	0.289%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,764	2,420	2,444	2,469	2,493	2,508

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)＞

**○投資環境**

当ファンドが主要投資対象としているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は下落しました。当作成期間の前半は、世界景気の先行き不透明感等を背景に株式相場が軟調となる中、MLP市場は大きく下落しました。しかし、株式相場が反発すると、MLP市場も値を戻す展開となりました。当作成期間の半ばは、原油相場が下落し、エネルギー関連産業への懸念が強まったことから、MLP市場は大きく下落しました。その後も原油相場の下落が続く中、MLP市場では上値の重い展開が続きました。当作成期間の後半は、原油相場に下げ止まりの兆しが見え始めたことや、MLPの四半期決算が総じて良好だったことなどから、MLP市場は持ち直しました。ただし、当作成期末にかけては、大手MLPによる増資が発表され、需給面での緩和が意識されたことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりました。

**○当ファンドのポートフォリオ**

**[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり)]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

**[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし)]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存期間の短い国債や政府保証債への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

＜Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)＞

## ◎今後の運用方針

### 【米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり)】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

### 【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

短期的には、原油価格の動向次第では、MLP市場でもやや値動きが大きくなる可能性もあります。ただし当社では、MLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しており、エネルギーMLPは投資対象として魅力的であると引き続き考えています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

### 【米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし)】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

＜Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)＞

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

短期的には、原油価格の動向次第では、MLP市場でもやや値動きが大きくなる可能性もあります。ただし当社では、MLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しており、エネルギーMLPは投資対象として魅力的であると引き続き考えています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

< Aコース(為替ヘッジあり) >

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9 月30日～2015年 3 月27日)

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.440	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.161)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.263)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.442	
作成期間の平均基準価額は、9,977円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 9 月30日～2015年 3 月27日)

投資信託証券

銘 柄		第16期～第21期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	181,339	1,787,181	119,043	1,100,821	

\* 金額は受け渡し代金。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## < Aコース(為替ヘッジあり) >

### ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年3月27日)

#### 利害関係人との取引状況

#### <米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり)>

該当事項はございません。

#### <野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	第16期～第21期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 330	百万円 10	% 3.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 13.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2015年3月27日現在)

#### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第15期末		第21期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	842,613	904,909	904,909	7,864,564	98.5
合 計	842,613	904,909	904,909	7,864,564	98.5

\* 比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

#### 親投資信託残高

銘 柄	第15期末		第21期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 12,000	千口 12,000	千口 12,000	千円 12,016

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



< Aコース(為替ヘッジあり) >

○投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,864,564	97.2
野村マネーインカム マザーファンド	12,016	0.1
コール・ローン等、その他	211,406	2.7
投資信託財産総額	8,087,986	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2014年10月27日現在	2014年11月27日現在	2014年12月29日現在	2015年1月27日現在	2015年2月27日現在	2015年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,140,317,041	9,932,076,505	8,927,312,422	8,748,881,770	8,730,068,266	8,087,986,189
コール・ローン等	160,488,090	568,554,617	369,908,332	211,330,895	288,498,789	199,993,106
投資信託受益証券(評価額)	8,967,815,532	9,351,506,710	8,542,983,435	8,516,530,980	8,401,649,664	7,864,564,119
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	12,013,200	12,014,400	12,014,400	12,015,600	12,015,600	12,016,800
未収入金	—	—	2,405,850	9,004,064	27,903,897	11,411,945
未収利息	219	778	405	231	316	219
(B) 負債	61,913,774	400,339,997	57,378,548	120,741,608	110,316,209	100,362,532
未払金	19,085,700	273,880,113	7,494,888	11,591,212	23,391,648	5,892,498
未払収益分配金	26,068,338	27,029,935	27,919,946	27,403,958	27,864,103	26,849,044
未払解約金	10,509,976	92,451,635	14,922,739	75,548,158	52,483,224	61,895,616
未払信託報酬	6,227,261	6,953,193	7,015,626	6,175,967	6,553,557	5,704,765
その他未払費用	22,499	25,121	25,349	22,313	23,677	20,609
(C) 純資産総額(A-B)	9,078,403,267	9,531,736,508	8,869,933,874	8,628,140,162	8,619,752,057	7,987,623,657
元本	8,689,446,321	9,009,978,457	9,306,648,768	9,134,652,848	9,288,034,365	8,949,681,367
次期繰越損益金	388,956,946	521,758,051	△ 436,714,894	△ 506,512,686	△ 668,282,308	△ 962,057,710
(D) 受益権総口数	8,689,446,321口	9,009,978,457口	9,306,648,768口	9,134,652,848口	9,288,034,365口	8,949,681,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,448円	10,579円	9,531円	9,446円	9,280円	8,925円

(注) 第16期首元本額8,505百万円、第16～第21期中追加設定元本額3,132百万円、第16～第21期中一部解約元本額2,688百万円、第21期末計算口数当たり純資産額8,925円。

< Aコース(為替ヘッジあり) >

○損益の状況

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	51,368,581	50,639,734	54,765,181	54,720,163	54,624,742	44,979,695
受取配当金	51,359,093	50,625,458	54,750,669	54,712,740	54,617,929	44,973,752
受取利息	9,488	14,276	14,512	7,423	6,813	5,943
(B) 有価証券売買損益	△311,023,944	98,683,915	△ 928,889,363	△ 98,329,942	△ 171,007,243	△ 326,967,341
売買益	9,670,177	103,035,759	43,889,941	12,333,347	3,720,055	18,490,406
売買損	△320,694,121	△ 4,351,844	△ 972,779,304	△ 110,663,289	△ 174,727,298	△ 345,457,747
(C) 信託報酬等	△ 6,249,760	△ 6,978,314	△ 7,040,975	△ 6,198,280	△ 6,577,234	△ 5,725,374
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△265,905,123	142,345,335	△ 881,165,157	△ 49,808,059	△ 122,959,735	△ 287,713,020
(E) 前期繰越損益金	524,971,096	218,606,364	317,333,736	△ 564,486,769	△ 615,130,750	△ 721,577,569
(F) 追加信託差損益金	155,959,311	187,836,287	155,036,473	135,186,100	97,672,280	74,081,923
(配当等相当額)	( 323,759,182)	( 405,436,128)	( 472,694,866)	( 480,008,538)	( 523,305,873)	( 516,489,138)
(売買損益相当額)	(△167,799,871)	(△217,599,841)	(△ 317,658,393)	(△ 344,822,438)	(△ 425,633,593)	(△ 442,407,215)
(G) 計 (D+E+F)	415,025,284	548,787,986	△ 408,794,948	△ 479,108,728	△ 640,418,205	△ 935,208,666
(H) 収益分配金	△ 26,068,338	△ 27,029,935	△ 27,919,946	△ 27,403,958	△ 27,864,103	△ 26,849,044
次期繰越損益金 (G+H)	388,956,946	521,758,051	△ 436,714,894	△ 506,512,686	△ 668,282,308	△ 962,057,710
追加信託差損益金	155,959,311	187,836,287	155,036,473	135,186,100	97,672,280	74,081,923
(配当等相当額)	( 323,759,487)	( 405,436,298)	( 472,695,451)	( 480,009,132)	( 523,306,234)	( 516,489,499)
(売買損益相当額)	(△167,800,176)	(△217,600,011)	(△ 317,658,978)	(△ 344,823,032)	(△ 425,633,954)	(△ 442,407,576)
分配準備積立金	631,024,855	610,290,885	598,668,383	594,221,185	591,689,980	572,070,496
繰越損益金	△398,027,220	△276,369,121	△1,190,419,750	△1,235,919,971	△1,357,644,568	△1,608,210,129

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月30日～2015年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,121,736円	48,277,158円	47,729,718円	48,529,084円	48,056,239円	39,262,754円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	323,759,487円	405,436,298円	472,695,451円	480,009,132円	523,306,234円	516,489,499円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	611,971,457円	589,043,662円	578,858,611円	573,096,059円	571,497,844円	559,656,786円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	980,852,680円	1,042,757,118円	1,099,283,780円	1,101,634,275円	1,142,860,317円	1,115,409,039円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,128円	1,157円	1,181円	1,205円	1,230円	1,246円
g. 分配金	26,068,338円	27,029,935円	27,919,946円	27,403,958円	27,864,103円	26,849,044円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## < Aコース(為替ヘッジあり) >

### ○分配金のお知らせ

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

### ○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>

<Bコース(為替ヘッジなし)>

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年3月27日)

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.440	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(18)	(0.162)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.262)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.442	
作成期間の平均基準価額は、11,231円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月30日～2015年3月27日)

投資信託証券

銘 柄		第16期～第21期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	1,621,297	17,791,555	1,327,116	14,154,834	

\* 金額は受け渡し代金。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## <Bコース(為替ヘッジなし)>

### ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年3月27日)

#### 利害関係人との取引状況

#### <米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし)>

該当事項はございません。

#### <野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	第16期～第21期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 330	百万円 10	% 3.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 86.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2015年3月27日現在)

#### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第15期末		第21期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	8,353,443	8,647,624	8,647,624	87,116,164	98.4
合 計	8,353,443	8,647,624	8,647,624	87,116,164	98.4

\*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

#### 親投資信託残高

銘 柄	第15期末		第21期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 80,000	千口 80,000	千口 80,000	千円 80,112

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

< Bコース(為替ヘッジなし) >

○投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	87,116,164	97.2
野村マネーインカム マザーファンド	80,112	0.1
コール・ローン等、その他	2,394,287	2.7
投資信託財産総額	89,590,563	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2014年10月27日現在	2014年11月27日現在	2014年12月29日現在	2015年1月27日現在	2015年2月27日現在	2015年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	103,236,813,662	115,736,189,744	103,710,456,056	99,047,516,357	94,635,132,377	89,590,563,140
コール・ローン等	3,005,879,737	5,226,418,547	4,665,720,655	2,562,954,420	2,229,858,812	2,216,463,723
投資信託受益証券(評価額)	100,150,841,808	110,082,656,250	98,607,918,344	95,609,238,362	92,094,747,516	87,116,164,176
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	80,088,000	80,096,000	80,096,000	80,104,000	80,104,000	80,112,000
未収入金	-	347,011,788	356,715,944	795,216,767	230,419,606	177,820,812
未収利息	4,117	7,159	5,113	2,808	2,443	2,429
(B) 負債	1,578,787,129	3,064,970,909	1,323,253,085	1,660,689,323	1,195,141,837	1,047,034,819
未払金	983,475,613	117,997,875	-	-	-	-
未払収益分配金	275,969,855	278,832,177	275,975,521	267,839,653	260,416,637	256,753,691
未払解約金	251,920,413	2,586,112,978	965,223,437	1,322,209,044	861,846,616	726,753,377
未払信託報酬	67,178,445	81,732,473	81,758,625	70,386,228	72,616,128	63,298,969
その他未払費用	242,803	295,406	295,502	254,398	262,456	228,782
(C) 純資産総額(A-B)	101,658,026,533	112,671,218,835	102,387,202,971	97,386,827,034	93,439,990,540	88,543,528,321
元本	91,989,951,886	92,944,059,320	91,991,840,342	89,279,884,627	86,805,545,697	85,584,563,824
次期繰越損益金	9,668,074,647	19,727,159,515	10,395,362,629	8,106,942,407	6,634,444,843	2,958,964,497
(D) 受益権総口数	91,989,951,886口	92,944,059,320口	91,991,840,342口	89,279,884,627口	86,805,545,697口	85,584,563,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,051円	12,122円	11,130円	10,908円	10,764円	10,346円

(注) 第16期首元本額84,494百万円、第16～第21期中追加設定元本額37,061百万円、第16～第21期中一部解約元本額35,971百万円、第21期末計算口数当たり純資産額10,346円。

< Bコース(為替ヘッジなし) >

○損益の状況

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	527,326,810	534,261,787	538,987,671	534,236,329	520,666,214	428,647,232
受取配当金	527,174,525	534,111,038	538,807,168	534,146,994	520,592,818	428,579,130
受取利息	152,285	150,749	180,503	89,335	73,396	68,102
(B) 有価証券売却損益	△3,701,744,399	9,288,966,522	△ 8,535,042,979	△ 2,137,551,897	△ 1,433,996,289	△ 3,675,762,571
売却益	98,160,342	9,770,037,300	909,138,835	231,809,721	43,757,569	89,633,089
売却損	△3,799,904,741	△ 481,070,778	△ 9,444,181,814	△ 2,369,361,618	△ 1,477,753,858	△ 3,765,395,660
(C) 信託報酬等	△ 67,421,248	△ 82,027,879	△ 82,054,127	△ 70,640,626	△ 72,878,584	△ 63,527,751
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△3,241,838,837	9,741,200,430	△ 8,078,109,435	△ 1,673,956,194	△ 986,208,659	△ 3,310,643,090
(E) 前期繰越損益金	9,734,354,910	5,732,770,937	13,620,193,030	4,981,692,483	2,873,975,512	1,557,156,332
(F) 追加信託差損益金	3,451,528,429	4,532,020,325	5,129,254,555	5,067,045,771	5,007,094,627	4,969,204,946
(配当等相当額)	( 6,311,094,741)	( 7,299,905,495)	( 8,688,788,279)	( 8,818,458,303)	( 9,007,159,823)	( 9,357,889,953)
(売却損益相当額)	(△2,859,566,312)	(△ 2,767,885,170)	(△ 3,559,533,724)	(△ 3,751,412,532)	(△ 4,000,065,196)	(△ 4,388,685,007)
(G) 計(D+E+F)	9,944,044,502	20,005,991,692	10,671,338,150	8,374,782,060	6,894,861,480	3,215,718,188
(H) 収益分配金	△ 275,969,855	△ 278,832,177	△ 275,975,521	△ 267,839,653	△ 260,416,637	△ 256,753,691
次期繰越損益金(G+H)	9,668,074,647	19,727,159,515	10,395,362,629	8,106,942,407	6,634,444,843	2,958,964,497
追加信託差損益金	3,451,528,429	4,532,020,325	5,129,254,555	5,067,045,771	5,007,094,627	4,969,204,946
(配当等相当額)	( 6,311,098,408)	( 7,299,908,570)	( 8,688,791,431)	( 8,818,462,948)	( 9,007,161,817)	( 9,357,891,620)
(売却損益相当額)	(△2,859,569,979)	(△ 2,767,888,245)	(△ 3,559,536,876)	(△ 3,751,417,177)	(△ 4,000,067,190)	(△ 4,388,686,674)
分配準備積立金	9,918,310,051	15,195,139,190	13,801,187,369	13,226,486,896	12,636,681,664	12,108,619,054
繰越損益金	△3,701,763,833	-	△ 8,535,079,295	△10,186,590,260	△11,009,331,448	△14,118,859,503

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売却損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月30日～2015年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月30日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月27日	2014年11月28日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日	2015年1月28日～ 2015年2月27日	2015年2月28日～ 2015年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	459,924,996円	529,829,227円	456,969,860円	463,643,190円	447,844,726円	365,177,009円
b. 有価証券売却等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	5,807,292,003円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,311,098,408円	7,299,908,570円	8,688,791,431円	8,818,462,948円	9,007,161,817円	9,357,891,620円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,734,354,910円	9,136,850,137円	13,620,193,030円	13,030,683,359円	12,449,253,575円	12,000,195,736円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,505,378,314円	22,773,879,937円	22,765,954,321円	22,312,789,497円	21,904,260,118円	21,723,264,365円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,794円	2,450円	2,474円	2,499円	2,523円	2,538円
g. 分配金	275,969,855円	278,832,177円	275,975,521円	267,839,653円	260,416,637円	256,753,691円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## <Bコース(為替ヘッジなし)>

### ○分配金のお知らせ

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

### ○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>



# ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2014年1月31日決算  
(計算期間:2013年5月22日～2014年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ) エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2014年1月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

受取配当金等 25,880,585

収益合計 25,880,585

**費用**

投資顧問報酬 3,598,660

管理費用 492,538

保管費用 147,899

取引銀行報酬 20,937

受託報酬 98,595

法務報酬 1,700

海外登記手数料 1,431

立替費用 27,650

専門家報酬 22,334

創業費償却 3,963

投資有価証券に係る税金 11,353,292

費用合計 15,768,999

**純投資収益** 10,111,586

投資有価証券売買に係る損益 75,841

外国為替および外国為替先渡し契約に係る損益 (3,558,290)

**当期実現純損益** (3,482,449)

投資有価証券評価差損益 17,130,657

外国為替先渡し契約に係る評価差損益 1,404,666

**当期評価差損益** 18,535,323

**運用の結果による純資産の増減額** 25,164,460

## 組入資産の明細

2014年1月31日現在

(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	<b>アメリカ</b>		
<b>合資会社</b>			
1,285,718	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	85,345,962	10.80
947,399	KINDER MORGAN ENERGY PARTNERS MLP	75,299,273	9.53
1,103,420	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	61,250,844	7.75
815,575	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	54,203,115	6.85
756,716	MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	53,113,896	6.72
845,357	TARGA RESOURCES PARTNERS LP	44,389,696	5.61
655,883	WILLIAMS PARTNERS LP	32,859,738	4.15
648,401	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	32,737,766	4.14
609,605	DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	30,620,459	3.87
572,146	ONEOK PARTNERS LP	29,654,327	3.75
404,206	BUCKEYE PARTNERS LP	29,502,996	3.73
1,030,135	REGENCY ENERGY PARTNERS LP	28,256,603	3.57
525,851	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	23,295,199	2.95
704,487	EL PASO PIPELINE PARTNERS LP	23,114,218	2.92
864,478	BOARDWALK PIPELINE PARTNERS MLP	21,283,448	2.69
253,389	SUNOCO LOGISTIC PARTNERS LP	19,911,308	2.52
718,009	CROSSTEX ENERGY LP	19,730,887	2.49
348,219	ACCESS MIDSTREAM PARTNERS LP	19,517,675	2.47
325,156	WESTERN GAS PARTNERS LP	19,333,776	2.44
296,709	GENESIS ENERGY LP	16,327,896	2.06
551,760	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	16,210,709	2.05
244,971	TESORO LOGISTICS LP	13,022,658	1.65
480,685	CRESTWOOD MISTREAM PARTNERS LP	11,103,824	1.40
169,662	TC PIPELINES LP	7,892,676	1.00
159,513	SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	7,066,426	0.89
213,242	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	6,900,511	0.87
		<u>781,945,886</u>	<u>98.87</u>
	アメリカ計	<u>781,945,886</u>	<u>98.87</u>
<b>組入資産合計</b>		<b><u>781,945,886</u></b>	<b><u>98.87</u></b>

## 外国為替先渡し契約

2014年1月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	4,319,638,125	USD	41,364,037	February 10, 2014	714,905
JPY	4,279,859,191	USD	40,986,889	February 25, 2014	707,176
JPY	16,896,650	USD	161,614	February 10, 2014	2,981
JPY	9,348,819	USD	89,268	February 10, 2014	1,801
JPY	5,199,367	USD	49,798	February 10, 2014	850
JPY	5,199,018	USD	49,798	February 25, 2014	850
JPY	1,749,829	USD	16,770	February 10, 2014	275
JPY	1,749,712	USD	16,770	February 25, 2014	275
JPY	899,852	USD	8,582	February 10, 2014	183
JPY	999,905	USD	9,585	February 10, 2014	155
JPY	749,927	USD	7,187	February 10, 2014	118
JPY	749,876	USD	7,187	February 25, 2014	118
JPY	549,910	USD	5,245	February 10, 2014	112
JPY	499,972	USD	4,762	February 10, 2014	108
JPY	449,977	USD	4,286	February 10, 2014	97
JPY	999,949	USD	9,651	February 10, 2014	89
JPY	499,940	USD	4,788	February 10, 2014	82
JPY	499,906	USD	4,788	February 25, 2014	82
JPY	149,999	USD	1,432	February 10, 2014	28
JPY	149,989	USD	1,432	February 25, 2014	28
JPY	249,987	USD	2,427	February 25, 2014	7
JPY	249,997	USD	2,427	February 10, 2014	7
JPY	50,000	USD	484	February 10, 2014	2
JPY	49,997	USD	484	February 25, 2014	2
JPY	299,991	USD	2,930	February 25, 2014	(8)
JPY	299,998	USD	2,930	February 10, 2014	(8)
JPY	2,849,823	USD	27,777	February 25, 2014	(15)
JPY	2,849,961	USD	27,777	February 10, 2014	(15)
JPY	1,099,886	USD	10,761	February 10, 2014	(47)
JPY	1,099,800	USD	10,761	February 25, 2014	(47)
JPY	12,448,708	USD	121,796	February 10, 2014	(529)
JPY	12,447,734	USD	121,796	February 25, 2014	(531)
USD	45,427	JPY	4,649,978	February 10, 2014	131
USD	45,427	JPY	4,649,869	February 25, 2014	129
USD	70,662	JPY	7,249,900	February 10, 2014	39
USD	70,662	JPY	7,249,550	February 25, 2014	38
USD	256	JPY	26,598	February 10, 2014	(2)
USD	30,532	JPY	3,149,972	February 10, 2014	(153)
USD	30,532	JPY	3,149,806	February 25, 2014	(153)
USD	24,611	JPY	2,549,870	February 10, 2014	(228)
USD	11,430	JPY	1,199,934	February 10, 2014	(258)

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	44,573	JPY	4,649,554	February 10, 2014	(719)
USD	57,520	JPY	5,999,983	February 10, 2014	(927)
USD	57,520	JPY	5,999,610	February 25, 2014	(927)
USD	359,813	JPY	37,049,651	February 10, 2014	(1,099)
USD	359,813	JPY	37,048,053	February 25, 2014	(1,106)
USD	112,526	JPY	11,749,294	February 10, 2014	(1,927)
USD	308,433	JPY	31,955,025	February 10, 2014	(2,850)
USD	170,016	JPY	17,849,107	February 10, 2014	(3,858)
USD	267,456	JPY	27,997,923	February 25, 2014	(5,297)
USD	267,456	JPY	27,999,795	February 10, 2014	(5,298)
					<b>1,404,666</b>

# 野村マネーインカム マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日2015年3月27日）

作成対象期間（2014年3月28日～2015年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
(設定日) 2013年5月21日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 92
1期(2014年3月27日)	10,007	0.1	63.1	-	92
2期(2015年3月27日)	10,014	0.1	114.1	-	92

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

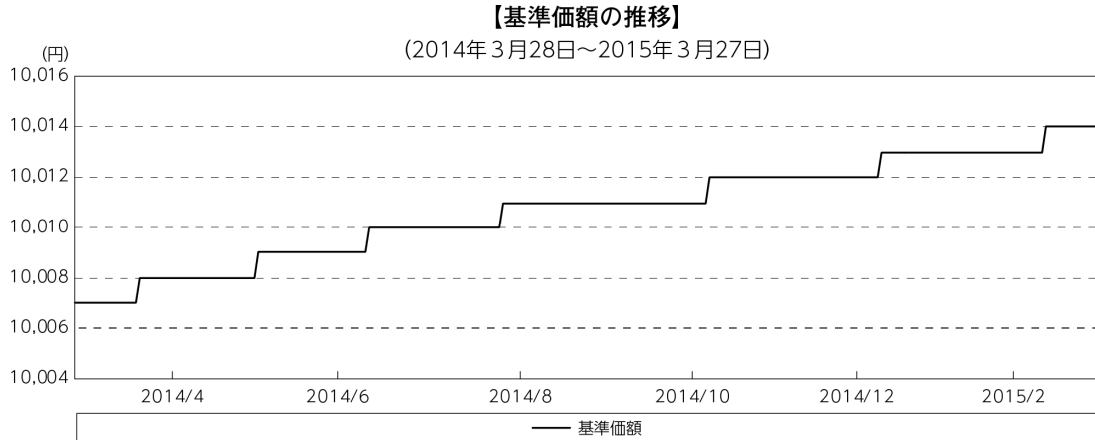
年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		債 先 物 比 率
		騰 落 率	中 率	
(期 首) 2014年3月27日	円 10,007	% -	% 63.1	% -
3月末	10,007	0.0	63.1	-
4月末	10,008	0.0	91.3	-
5月末	10,008	0.0	94.6	-
6月末	10,009	0.0	97.8	-
7月末	10,010	0.0	85.9	-
8月末	10,011	0.0	106.5	-
9月末	10,011	0.0	81.6	-
10月末	10,011	0.0	103.3	-
11月末	10,012	0.0	65.3	-
12月末	10,012	0.0	94.7	-
2015年1月末	10,013	0.1	106.5	-
2月末	10,013	0.1	126.2	-
(期 末) 2015年3月27日	10,014	0.1	114.1	-

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

#### \* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期初10,007円から期末は10,014円となりました。

### ○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。



### ●無担保コール翌日物金利の推移

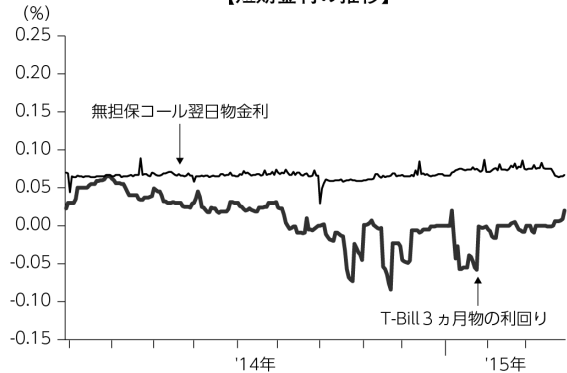
期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

### ●T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.06%台の範囲で推移しました。

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。その後期末にかけて、需給の変化により上下に振れつつ、利回りはマイナス0.08%台からプラス0.02%台の範囲で推移しました。

【短期金利の推移】



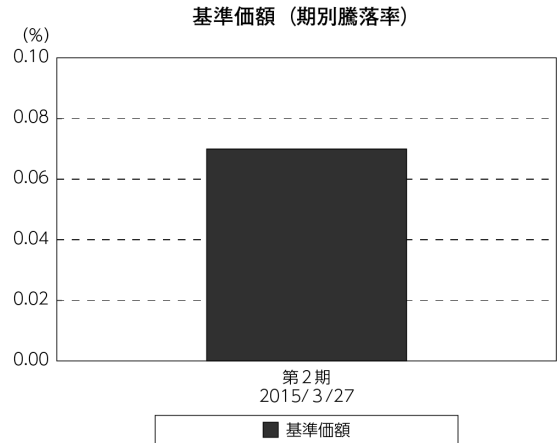
### ○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なうという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に残存期間の短い高格付けの公社債への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年3月28日～2015年3月27日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月28日～2015年3月27日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 2,945,940	千円 2,499,938 ( 425,000)
内	特殊債券	105,570	— ( 79,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月28日～2015年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 551	百万円 37	% 6.7	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月27日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	62,000 ( 60,000)	61,999 ( 59,999)	67.3 ( 65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	67.3 ( 65.1)
特殊債券 (除く金融債)	43,000 ( 43,000)	43,184 ( 43,184)	46.9 ( 46.9)	— (—)	— (—)	— (—)	46.9 ( 46.9)
合 計	105,000 (103,000)	105,184 (103,183)	114.1 (112.0)	— (—)	— (—)	— (—)	114.1 (112.0)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券	—	30,000	29,999	2015/3/30	
国庫短期証券 第502回	—	30,000	29,999	2015/4/6	
国庫短期証券 第503回	—	2,000	2,000	2015/4/15	
国庫債券 利付(2年) 第327回	0.1				
小 計		62,000	61,999		
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	1.4	1,000	1,001	2015/4/28	
首都高速道路債券 政府保証第200回	1.3	10,000	10,059	2015/9/25	
阪神高速道路債券 政府保証第145回	1.4	12,000	12,010	2015/4/20	
中小企業債券 政府保証第186回	1.3	20,000	20,113	2015/9/15	
小 計		43,000	43,184		
合 計		105,000	105,184		

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 105,184	% 93.8
コール・ローン等、その他	6,963	6.2
投資信託財産総額	112,147	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	112,147,366
コール・ローン等	6,878,818
公社債(評価額)	105,184,044
未収利息	83,792
前払費用	712
(B) 負債	19,999,660
未払金	19,999,660
(C) 純資産総額(A-B)	92,147,706
元本	92,019,992
次期繰越損益金	127,714
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

(注) 期首元本額92百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額10,014円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 12百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 80百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり 0百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし 0百万円

## ○損益の状況 (2014年3月28日～2015年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	549,572
受取利息	549,572
(B) 有価証券売買損益	△486,724
売買益	96
売買損	△486,820
(C) 当期損益金(A+B)	62,848
(D) 前期繰越損益金	64,866
(E) 計(C+D)	127,714
次期繰越損益金(E)	127,714

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2014年12月1日&gt;

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2014年12月1日&gt;

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2015年2月19日&gt;

### 〈お申し込み時の留意点〉

「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年3月27日現在)

年 月	日
2015年3月	—
4月	3、6
5月	1、14、25
6月	23
7月	3
8月	—
9月	7
10月	—
11月	11、26
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。